



2023年度における政府実行計画の実施状況 (速報値)

2025年3月25日

地球環境局地球温暖化対策課



- 1. 実施状況の点検について**
- 2. 2023年度実施状況**
 - 2-1. 政府の事務及び事業に伴い排出される
温室効果ガスの総排出量**
 - 2-2. その他の数量を伴う目標の実績等**

【政府実行計画の策定】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条第1項に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出削減計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 2016（平成28）年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016年度～2030年度）。
- 2021（令和3）年4月に表明した2030年度温室効果ガス削減目標を踏まえ、同年10月22日、地球温暖化対策計画の改定（閣議決定）と併せ、政府実行計画が改定（閣議決定）された（計画期間は閣議決定日～2030年度）。
- **2025（令和7）年2月、地球温暖化対策計画の改定（閣議決定）と併せ、政府実行計画が改定（閣議決定）された（計画期間は閣議決定日～2040年度）。**
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第7項において、**政府は、毎年一回、政府実行計画に基づく措置の実施状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表することとされている。**

【政府実行計画の実施状況の点検方法】（政府実行計画（令和7年2月18日閣議決定）より抜粋）

各府省庁は、毎年度、政府実行計画及び各府省庁の実施計画の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、**目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。**環境省は、点検結果を取りまとめ、各府省庁の参加の下で中央環境審議会の意見を聞いて、その意見と併せて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。

（参考）政府実行計画の概要（令和7年2月18日閣議決定）

- 政府実行計画：政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。（地球温暖化対策推進法第20条）
- 今回、**2035年度に65%削減・2040年度に79%削減（それぞれ2013年度比）の新たな目標を設定し、目標達成に向けて取組を強化。**〔現行計画の2030年度50%削減（2013年度比）の直線的な経路として設定〕
- 毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつフォローアップを行い、着実にPDCAを実施。

再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

- 太陽光発電
 - ✓ **2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上**に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。
 - ✓ ペロブスカイト太陽電池を率先導入する。また、社会実装の状況（生産体制・施工方法の確立等）を踏まえて導入目標を検討する。
- 建築物の建築
 - ✓ **2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当**となることを目指し、2030年度以降には更に高い省エネ性能を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。
 - ✓ 建築物の資材製造から解体（廃棄段階も含む。）に至るまでのライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める。

財やサービスの購入・使用に当たっての取組

- 公用車/
LED
 - ✓ **2030年度までにストックで100%の導入**を目指す。
- 電力調達
 - ✓ **2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力**とする。以降、2040年度には調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力とするものとし、排出係数の低減に継続的に取り組む。
- GX製品
 - ✓ 市場で選ばれる環境整備のため、率先調達する。

その他の温室効果ガス排出削減等への配慮

- ✓ 自然冷媒機器の率先導入等、フロン類の排出抑制に係る取組を強化
- ✓ Scope 3 排出量へ配慮した取組を進め、その排出量の削減に努める。
- ✓ 職員にデコ活アクションの実践など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促す。

※ Scope 3 排出量： 直接排出量（Scope1）、エネルギー起源間接排出量（Scope2）以外のサプライチェーンにおける排出量

1. 実施状況の点検について

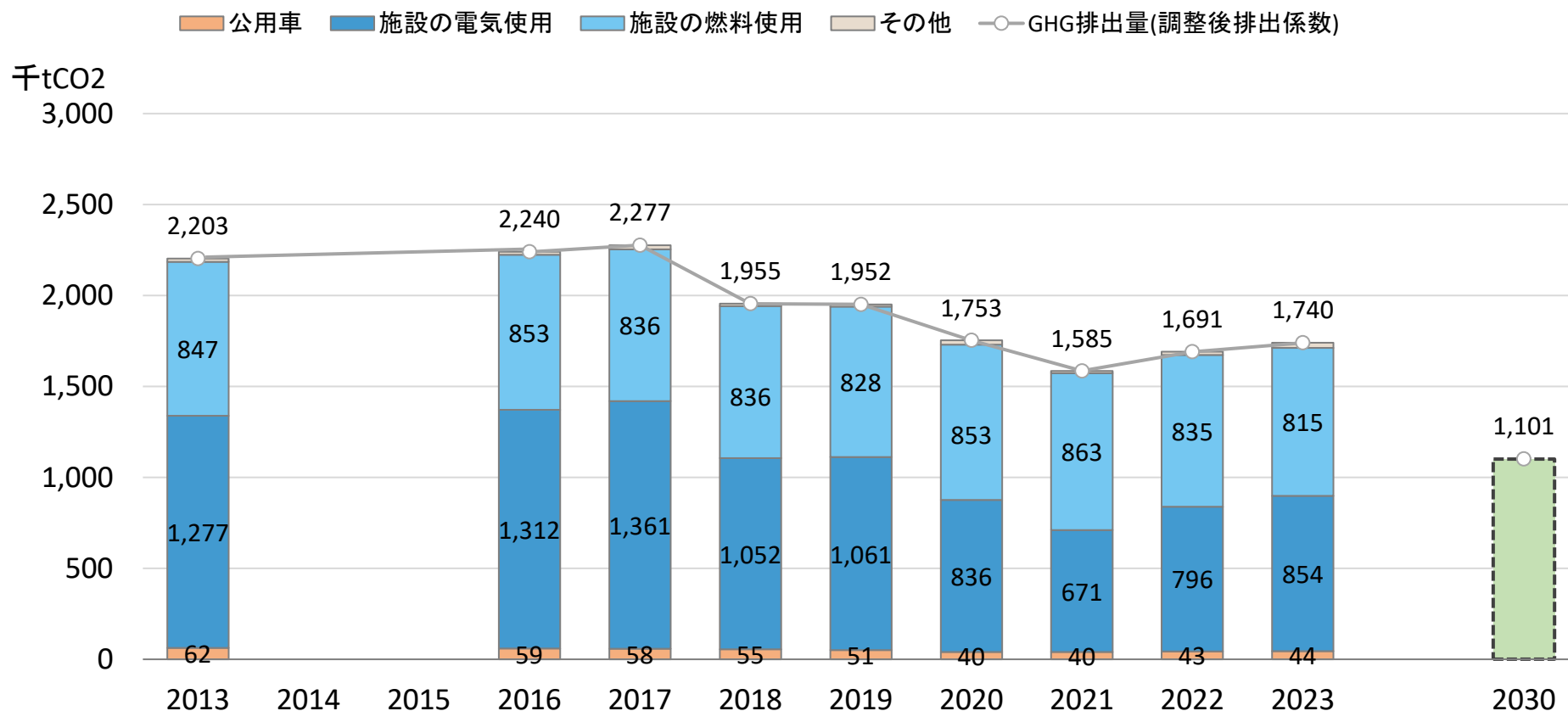
2. 2023年度実施状況

2-1. 政府の事務及び事業に伴い排出される
温室効果ガスの総排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績等

目標対象範囲の温室効果ガス総排出量の推移 [調整後排出係数]

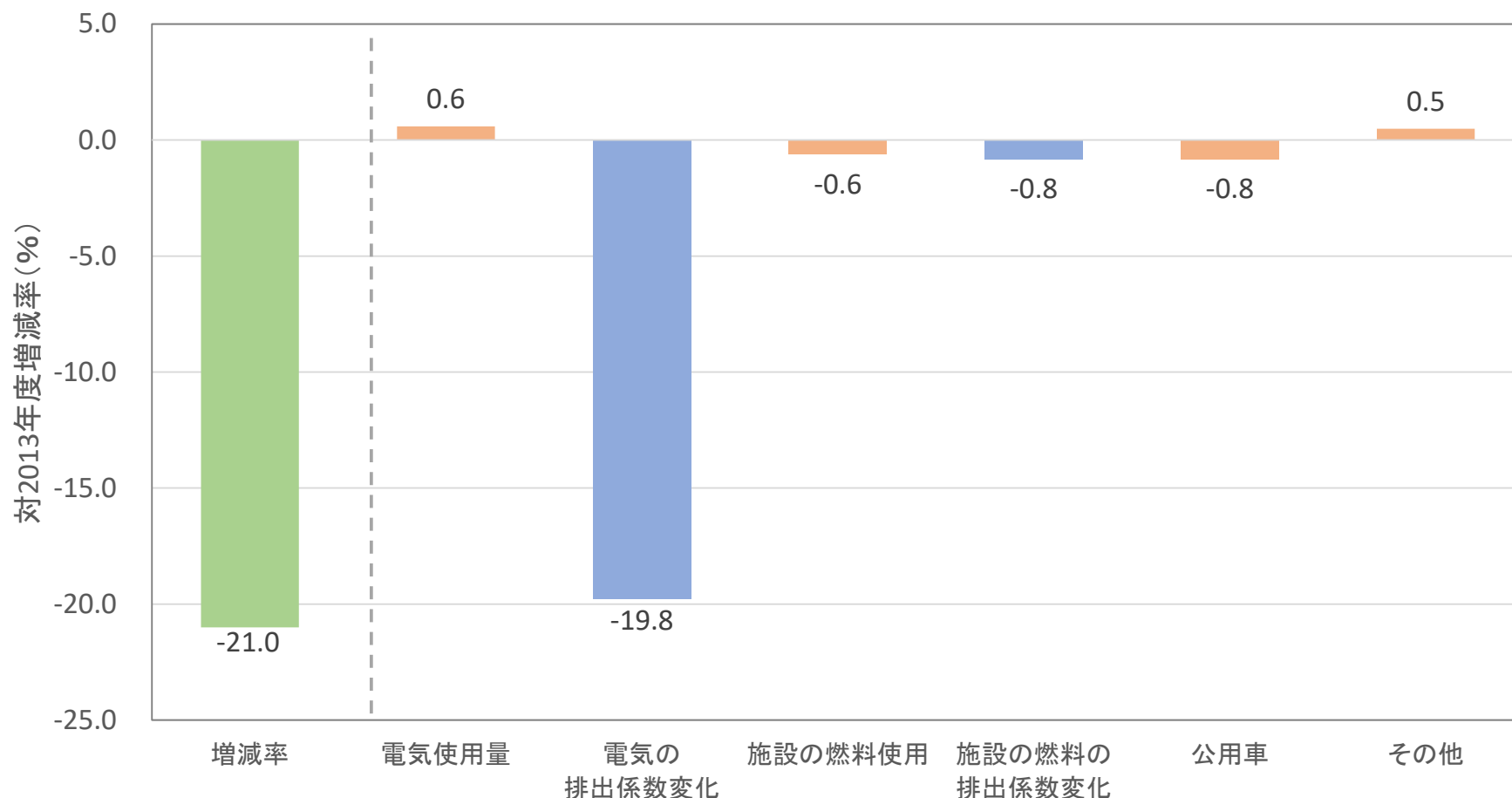
- 2030年度50%削減（2013年度比）に向け、削減に向けた取組を進めている。
- 2023年度の政府全体における温室効果ガス総排出量（調整後排出係数）は、2013年度比で21.0%減少。
- 前年度比で2.9%増加。再エネ調達率の減少に伴いCO2排出係数が増加したことにより、施設の電気使用に伴うCO2排出量が増加したことによる影響が大きいと考えられる。



※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

温室効果ガス総排出量の増減率の内訳分析 [調整後排出係数]

- 2023年度の温室効果ガス総排出量（調整後排出係数に基づき算出）は、2013年度比で21.0%減少している。この内訳として、電気の排出係数の変化による減少が19.8%である。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

府省庁別の温室効果ガス総排出量とその要因分析 [調整後排出係数]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2022年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳								(参考)	
	2013年度	2022年度	2023年度			公用車	施設の 電気	使用量 変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	使用量 変化分	排出係数 変化分	その他	2030年度 削減目標	
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)												
内閣官房	14,614	902	5,413	-63.0%	499.8%	-0.1%	-58.9%	-12.8%	-46.1%	-3.9%	-1.4%	-2.6%	-0.6%	(注2)	-50% 以上
内閣法制局	260	218	133	-48.9%	-39.0%	-3.8%	-45.9%	-11.5%	-34.4%	0.7%	2.4%	-1.7%	0.0%		-50%
人事院	1,549	1,038	1,020	-34.1%	-1.7%	-0.4%	-28.5%	-13.6%	-14.9%	-5.2%	0.2%	-5.4%	0.0%		-50%
内閣府	27,919	10,195	9,509	-65.9%	-6.7%	-1.1%	-27.6%	0.9%	-28.4%	-37.3%	-36.0%	-1.3%	0.0%	(注2)	-50% 以上
宮内庁	5,401	2,597	2,395	-55.6%	-7.8%	0.5%	-51.9%	6.6%	-58.4%	-4.1%	-1.9%	-2.2%	-0.2%		-50%
公正取引委員会	1,072	338	244	-77.2%	-27.7%	-2.5%	-55.5%	2.2%	-57.6%	-19.3%	1.5%	-20.8%	0.0%	(注3)	-
警察庁	29,178	21,999	16,748	-42.6%	-23.9%	-1.1%	-37.8%	3.6%	-41.4%	-3.9%	-2.4%	-1.5%	0.1%	(注3)	-
個人情報保護委員会	-	61	56	-	-7.6%	-	-	-	-	-	-	-	-		-32% 以上
カジノ管理委員会	-	45	5	-	-89.9%	-	-	-	-	-	-	-	-		-32% 以上
金融庁	3,165	1,435	2,961	-6.4%	106.4%	-1.5%	-19.2%	-11.7%	-7.5%	14.2%	17.5%	-3.3%	0.0%	(注3)	-
消費者庁	332	329	202	-39.2%	-38.6%	-0.5%	-19.6%	11.7%	-31.3%	-19.1%	-18.1%	-1.0%	0.0%	(注3)	-
こども家庭庁	-	-	403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)	-
デジタル庁	-	73	908	-	1141.8%	-	-	-	-	-	-	-	-		-32% 以上
復興庁	409	563	404	-1.2%	-28.3%	-13.5%	0.9%	34.0%	-33.0%	11.4%	12.2%	-0.8%	0.0%	(注3)	-
総務省	13,310	6,290	6,190	-53.5%	-1.6%	-1.3%	-49.5%	-6.4%	-43.1%	-2.6%	-1.1%	-1.5%	-0.2%		-50%
法務省	273,107	197,204	186,298	-31.8%	-5.5%	-0.7%	-25.1%	1.8%	-26.9%	-5.8%	-4.6%	-1.2%	-0.2%		-50%
外務省	4,860	6,291	6,535	34.5%	3.9%	-1.8%	33.2%	-13.4%	46.6%	3.1%	4.1%	-1.0%	0.0%		-50%
財務省	95,957	71,507	62,533	-34.8%	-12.6%	-3.1%	-33.4%	-2.4%	-31.0%	1.6%	2.9%	-1.3%	0.0%		-50% 以上
文部科学省	6,076	2,393	5,291	-12.9%	121.1%	-0.8%	-16.2%	1.3%	-17.4%	4.0%	6.8%	-2.8%	0.0%	(注3)	-
厚生労働省	89,848	84,661	83,526	-7.0%	-1.3%	1.6%	-21.0%	10.7%	-31.7%	12.3%	14.7%	-2.4%	0.1%		-50%
農林水産省	45,477	21,362	22,852	-49.8%	7.0%	-12.9%	-32.0%	-10.3%	-21.7%	-4.6%	-3.6%	-1.0%	-0.2%		-50% 以上
経済産業省	15,430	3,538	3,552	-77.0%	0.4%	-1.3%	-71.0%	-8.4%	-62.6%	-4.7%	-2.2%	-2.4%	0.0%		-50%
国土交通省	297,106	134,665	154,090	-48.1%	14.4%	-2.0%	-44.6%	-8.8%	-35.9%	-1.5%	-0.6%	-0.9%	0.0%	(注3)	-
環境省	8,270	4,250	5,173	-37.4%	21.7%	-3.0%	-29.9%	13.7%	-43.6%	-4.4%	-0.5%	-3.9%	-0.1%		-88% 以上
防衛省	1,266,100	1,117,295	1,162,227	-8.2%	4.0%	-0.1%	-8.2%	3.0%	-11.2%	-0.8%	-0.3%	-0.5%	0.9%		-50%
会計検査院	3,287	1,457	1,418	-56.9%	-2.7%	-0.7%	-62.8%	-4.2%	-58.6%	6.6%	9.5%	-2.9%	0.0%	(注3)	-
政府全体	2,202,728	1,690,704	1,740,086	-21.0%	2.9%	-0.8%	-19.2%	0.6%	-19.8%	-1.5%	-0.6%	-0.8%	0.5%		-50% 以上
内閣官房・内閣府	42,533	11,098	14,922	-64.9%	34.5%	-0.7%	-38.3%	-3.8%	-34.5%	-25.8%	-24.3%	-1.6%	0.0%	(注2)	-50% 以上

(注1)電気・都市ガス・他人から供給された熱の使用に伴うCO2排出量は、調整後排出係数として環境大臣及び経済産業大臣が告示する値を用いて算定している。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注3)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030年度削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している。

(注4)こども家庭庁は2023年4月に新設されたため、具体的な削減目標は未策定である。

※本表における「2030年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、増減率の数値が一致しないことがある。

1. 実施状況の点検について

2. 2023年度実施状況

2-1. 政府の事務及び事業に伴い排出される
温室効果ガスの総排出量

2-2. その他の数量を伴う目標の実績等

2023年度の進捗①

対象	目標値	2023年度の進捗 (前年度からの進捗)
温室効果ガス排出量	✓ 2030年度までに50%削減 ✓ 2035年度までに65%削減 ✓ 2040年度までに79%削減 (いずれも2013年度比)	調整後排出係数で21.0% 減少 (2.2pt 増加)
太陽光発電	✓ 2030年度までに設置可能な建築物（敷地含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置 ✓ 2040年度までに設置可能な建築物（敷地含む。）の100%に設置を目指す	設置可能な建築物（敷地含む。）の導入 件数の割合：21.6% (0.9pt 増加)
建築物の建築	✓ 新築建築物は原則ZEB Oriented相当以上 ✓ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指す ✓ 2030年度以降には、更に高い省エネ性能を目指す	2022年度以降の新築建築物の状況： 『ZEB』相当 2件 Nearly ZEB相当 0件 ZEB Ready相当 4件 ZEB Oriented相当 6件

2023年度の進捗②

対象	目標値	2023年度の進捗
公用車の電動化	✓ 新規導入・更新については2022年度以降全て電動車（注） ✓ 2030年度までにストック100%を目指す ※ 電動車に代替不可能なものを除く	2023年度の新規導入・更新における 電動車の割合：74.0% ストックでの導入率：39.2% （5.7pt増加）
LED照明	✓ 既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする	導入率：39.4% （7.5pt増加）
電力調達	✓ 2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力とする ✓ 2030年度以降、再エネ電力を60%以上調達した上で、2040年度においては、調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力とする	再エネ電力調達割合：19.0% （1.7pt減少）

注：電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

太陽光発電の導入状況

府省庁名	太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み					導入ポテンシャル (件数)	2030年度 導入目標 (件数)	導入目標に 対する導入割合 (件数)
	2021年度までの 導入実績	2022年度の 導入実績	2023年度の 導入実績	2024年度 新規導入実績・ 導入見込み	導入実績 (件数)			
	(累積) (件)	(単年度) (件)	(単年度) (件)	(単年度) (件)	(累積) (件)	(件)	(件)	(%)
内閣官房	3	0	0	0	3	5	3	100.0%
内閣法制局	-	-	-	-	0	-	-	-
人事院	0	0	0	0	0	2	1	0.0%
内閣府	10	0	4	1	15	19	10	150.0%
宮内庁	11	2	0	0	13	31	16	81.3%
公正取引委員会	-	-	-	-	0	-	-	-
警察庁	17	1	0	0	18	48	24	75.0%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	0	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	0	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	0	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	0	-	-	-
こども家庭庁	-	-	0	0	0	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	0	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	0	-	-	-
総務省	4	0	0	0	4	5	5	80.0%
法務省(※2)	181	6	4	2	193	569	285	67.7%
外務省	6	0	0	0	6	7	4	150.0%
財務省	241	2	6	2	251	1,329	665	37.7%
文部科学省	1	0	0	0	1	1	1	100.0%
厚生労働省	123	2	4	10	139	1,104	552	25.2%
農林水産省	11	0	0	0	11	242	121	9.1%
経済産業省	4	0	0	0	4	6	3	133.3%
国土交通省(※3)	179	1	10	5	195	880	440	44.3%
環境省	110	2	2	4	118	260	130	90.8%
防衛省	15	0	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)
会計検査院	2	0	0	0	2	2	1	200.0%
政府全体	918	16	30	24	973(※1)	4,510(※1)	2,261(※1)	43.0%(※1)
内閣官房・内閣府	13	0	4	1	18	24	13	138.5%

・一部数値は精査中。

・建築物、敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

・内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

(※1)：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

(※2)：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

(※3)：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている

新築建築物のZEB化

- 2022年度以降に設計・建築・竣工した新築建築物について調査を行ったところ、『ZEB』相当が2件、ZEB Ready相当が4件、ZEB Oriented相当が6件あった。

ZEB相当の事例	府省庁	所管機関	建築物名	2024年3月末時点の建築状況	建築物全体の延床面積積 (㎡)	省エネによる削減率	創エネによる削減率
『ZEB』相当	環境省	九州地方環境事務所	くじゅう国立公園管理事務所	竣工済	116	71	65
	環境省	中国四国地方環境事務所	地家室園地休憩所	竣工済	199	51	56
ZEB Ready相当	法務省	矯正研修所広島支所	体育館	設計中	909	57	1
	防衛省	防衛医科大学校	体育館	竣工済	2,707	51	0
	防衛省	陸上自衛隊出雲駐屯地	施設整備工場	建設中	1,013	51	0
	防衛省	海上自衛隊館山航空基地	車両整備場	設計中	646	59	0
ZEB Oriented相当	内閣府	本府省	立川防災合同庁舎(備蓄倉庫)	竣工済	1,585	47	0
	法務省	矯正研修所広島支所	研修寮	設計中	3,791	50	1
	厚生労働省	茨城労働局	古河労働総合庁舎	設計中	2,182	42	7
	国土交通省	近畿地方整備局	大手前合同庁舎	竣工済	48,878	48	1
	国土交通省	四国地方整備局	徳島河川国道事務所新館	建設中	3,492	47	0
	国土交通省	九州運輸局	福岡運輸支局本庁舎	設計中	2,140	46	6

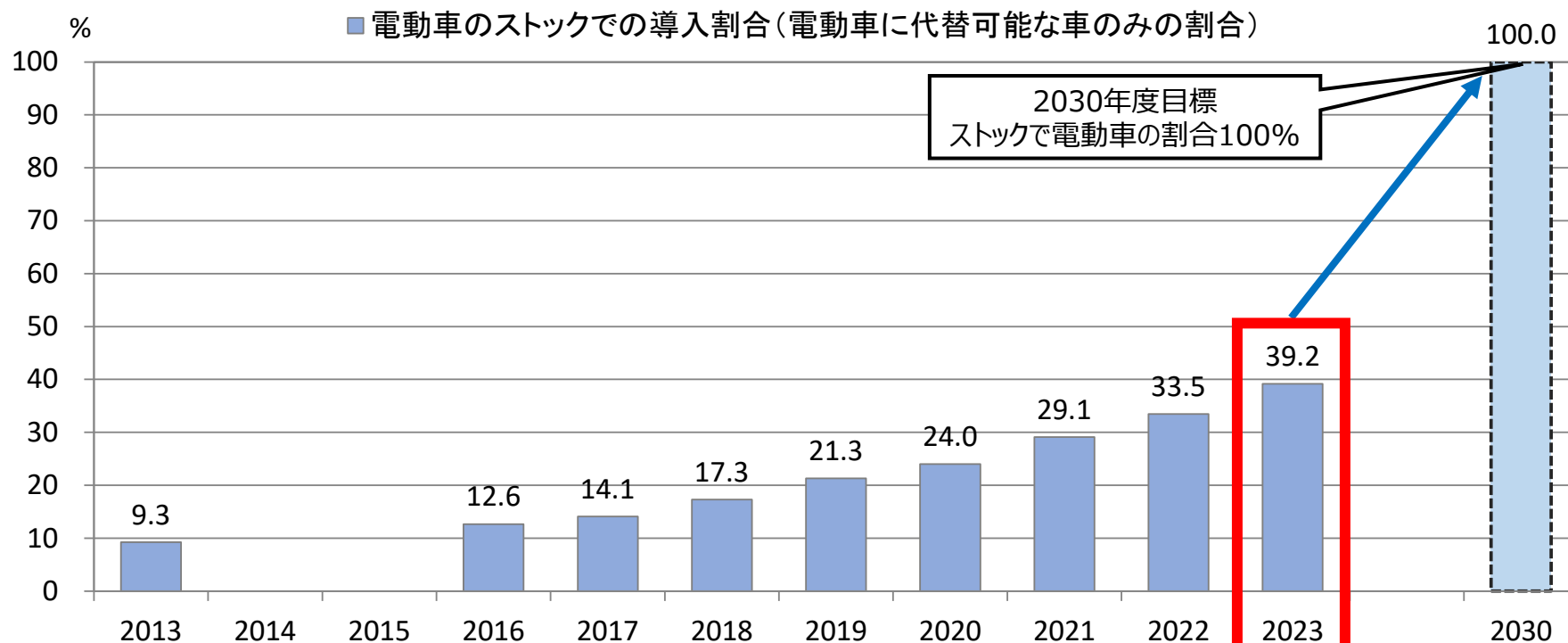
(注) 建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外

※各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるもの。

- ①『ZEB』相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減
- ②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減
- ③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ

政府全体 電動車の導入割合の推移

- 2023年度の新規導入・更新における電動車の割合は74.0 %。
- ストックでの電動車の導入割合は2023年度実績で政府全体で39.2%であり、2030年度までに全て電動車とするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。



(注) 電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

※本割合は、電動車の母数として代替不可能な車を含んでおらず、以下の式によって算出している。

電動車に代替可能な車のみの割合 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

(参考) 府省庁別 電動車の導入実績

府省庁別 電動車のストックにおける導入割合（電動車に代替可能な車のみの割合） [経年推移]

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	新規導入・更新における電動車の割合	2023/2022比	2023/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	100.0	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	66.2	100.0	(7.2 pt増)	(31.8 pt増)
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	64.2	100.0	(2.6 pt増)	(58.0 pt増)
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	73.7	-	(3.7 pt増)	(28.7 pt増)
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	38.8	59.5	(3.2 pt増)	(24.0 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	-	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	100.0	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	65.9	100.0	(9.5 pt増)	(52.1 pt増)
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	62.2	83.3	(0.8 pt増)	(30.0 pt増)
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	45.8	64.6	(4.5 pt増)	(29.9 pt増)
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	98.0	100.0	(2.0 pt増)	(50.8 pt増)
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	60.0	92.0	(8.9 pt増)	(50.1 pt増)
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	95.1	100.0	(2.4 pt増)	(52.3 pt増)
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	34.4	85.5	(11.4 pt減)	(8.3 pt増)
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	19.8	60.7	(6.8 pt増)	(17.9 pt増)
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	87.7	100.0	(2.5 pt増)	(25.3 pt増)
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	23.2	58.3	(4.1 pt増)	(16.9 pt増)
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	70.3	66.7	(1.8 pt増)	(50.9 pt増)
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	25.8	59.5	(5.7 pt増)	(18.4 pt増)
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	100.0	(7.1 pt増)	(9.5 pt増)
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	39.2	74.0	(5.7 pt増)	(29.9 pt増)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	67.2	100.0	(7.1 pt増)	(33.2 pt増)

※ 公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021年度以降＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※ 2023年度に公用車の新規導入、更新がなかった場合、「新規導入・更新における電動車の割合」は「-」としている。

※ 端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※ 厚生労働省の2022年度以前の数値については、6.7（2013）、7.1（2016）、8.4（2017）、9.5（2018）、10.0（2019）、12.3（2020）、18.0（2021）、27.7（2022）、6.7pt増（2023/2022比）、27.7pt増（2023/2013比）へ修正予定

(参考) 府省庁別 電動車の導入予定

府省庁別 電動車の導入予定（分母に電動車に代替可能な車のみの割合）

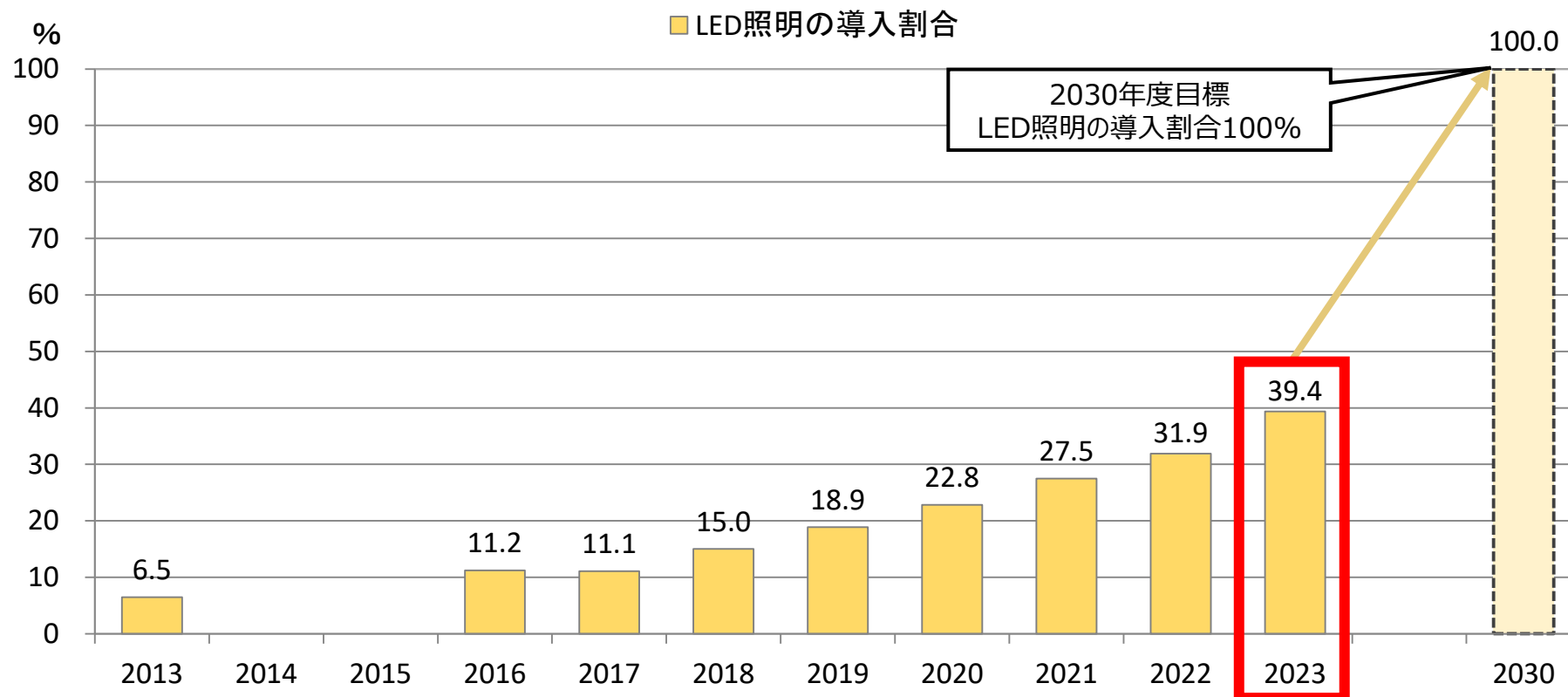
府省庁名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	67	69	70	70	72	72	99
宮内庁	64	67	71	74	78	82	83
公正取引委員会	90	90	90	90	90	95	100
警察庁	40	41	48	62	62	67	100
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100
こども家庭庁	95	95	95	95	95	95	95
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	66	68	68	68	68	68	68
総務省	59	61	64	65	67	67	68
法務省	50	55	59	63	65	69	75
外務省	100	100	100	100	100	100	100
財務省	63	65	74	85	90	94	98
文部科学省	95	95	98	98	98	98	98
厚生労働省	41	47	53	59	64	70	75
農林水産省	23	28	36	43	50	57	80
経済産業省	90	90	91	92	92	92	93
国土交通省	24	29	34	39	43	48	55
環境省	72	76	80	83	87	88	100
防衛省	34	41	49	59	68	78	95
会計検査院	93	93	93	100	100	100	100

※電動車に代替可能な車のみの割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替可能な車のみの割合＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

政府全体 LED照明の導入割合の推移

- LEDの導入割合は2023年度実績で政府全体で39.4%であり、2030年度までに既存設備を含めたLED照明の導入割合を100%にするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。



(参考) 府省庁別 LED照明の導入実績

府省庁別 LED照明の導入割合（LED化が困難な理由がある場合を除く）[経年推移]

府省庁名	2013年度 (%)	2016年度 (%)	2017年度 (%)	2018年度 (%)	2019年度 (%)	2020年度 (%)	2021年度 (%)	2022年度 (%)	2023年度 (%)	2023/2022比	2023/2013比
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	64.0	(1.2 pt減)	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	70.5	(0.0 pt増)	-
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	52.4	54.2	(1.7 pt増)	(53.2 pt増)
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	40.1	43.2	(3.1 pt増)	-
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	52.8	53.7	(0.9 pt増)	(44.8 pt増)
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	9.6	(0.3 pt増)	-
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	62.3	69.2	(6.8 pt増)	(66.6 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	34.7	(5.7 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	94.6	(10.0 pt増)	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	73.4	(9.9 pt増)	-
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	44.4	52.3	(7.9 pt増)	(45.8 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	36.9	37.3	(0.4 pt増)	(30.3 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	19.4	(1.7 pt増)	(13.4 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	47.9	51.4	(3.5 pt増)	(46.1 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	14.8	30.3	(15.5 pt増)	(27.9 pt増)
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	32.4	38.3	(5.9 pt増)	-
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	41.0	50.6	(9.5 pt増)	(42.6 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	72.7	73.9	(1.2 pt増)	(64.9 pt増)
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	30.0	37.0	(7.0 pt増)	-
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.2	55.5	(12.8 pt減)	(35.3 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.4	32.0	(11.6 pt増)	(31.1 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	75.1	(65.1 pt増)	(72.1 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	39.4	(7.5 pt増)	(32.9 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	49.9	51.1	(1.2 pt増)	(37.2 pt増)

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一併別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(参考) 府省庁別 LED照明の導入予定

府省庁別 LED照明の導入予定 (LED化が困難な理由がある場合を除く)

府省庁名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	83.1	83.1	84.5	85.0	91.1	99.2
内閣法制局	74.7	78.9	83.1	87.3	91.6	100.0
人事院	63.5	63.5	63.5	69.6	69.6	97.2
内閣府	43.9	45.6	50.9	52.1	52.9	99.3
宮内庁	54.1	56.1	61.0	68.5	72.1	89.8
公正取引委員会	19.0	87.8	92.5	92.5	92.5	93.3
警察庁	76.8	82.6	85.5	86.2	88.0	91.1
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カジノ管理委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	34.7	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費者庁	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
こども家庭庁	56.4	56.4	56.4	56.4	56.4	56.4
デジタル庁	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6
復興庁	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4	82.0
総務省	56.7	61.4	68.7	74.5	79.3	88.3
法務省	38.7	44.0	49.5	53.5	56.9	79.9
外務省	21.7	21.7	36.8	54.6	74.8	99.9
財務省	57.1	64.1	73.4	78.3	81.8	99.7
文部科学省	74.2	75.9	83.0	90.0	96.3	96.5
厚生労働省	42.0	50.1	56.6	62.1	67.0	75.3
農林水産省	62.3	69.0	76.0	81.0	83.2	94.6
経済産業省	76.2	88.8	90.4	93.9	95.1	98.1
国土交通省	39.6	47.8	54.6	60.0	64.2	73.7
環境省	59.0	62.6	63.4	64.2	65.2	68.2
防衛省	40.4	48.1	57.5	66.7	74.6	98.1
会計検査院	75.1	90.2	90.2	99.2	99.2	100.0

府省庁別 再エネ電力調達の導入実績

- 再エネ調達割合は2022年度から1.7pt減少し、2023年度実績で政府全体で19.0%となっている。
- 2030年度までに各府省庁で調達する電力を60%にするという目標に向けて一層の取組が必要。

府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達割合

府省庁名	2022年度				2023年度		
	自家消費の再生可能エネルギーを含まない	自家消費の再生可能エネルギーを含む	自家消費の再生可能エネルギーを含まない	自家消費の再生可能エネルギーを含む	電気調達量	再生可能エネルギー電気調達量	自家消費の再生可能エネルギー
	(%)	(%)	(%)	(%)	(kWh)	(kWh)	(kWh)
内閣官房	44.1	44.8	10.7	11.8	26,451,290	2,820,267	334,031
内閣法制局	16.6	16.6	30.0	30.0	391,995	117,599	0
人事院	18.5	18.5	23.1	23.1	1,787,209	412,117	0
内閣府	18.2	20.4	19.5	21.9	27,516,091	5,378,821	837,802
宮内庁	29.8	31.0	30.2	31.7	9,941,669	3,003,574	217,977
公正取引委員会	29.0	29.0	27.6	27.6	2,140,834	589,888	0
警察庁	19.9	20.0	35.2	35.2	47,902,678	16,846,363	12,929
個人情報保護委員会	5.0	5.0	2.0	2.0	137,334	2,747	0
カジノ管理委員会	23.0	23.0	100.0	100.0	91,177	91,177	0
金融庁	3.0	3.0	3.0	3.0	3,869,886	116,097	0
消費者庁	31.7	31.9	31.7	31.8	590,339	187,107	1,004
こども家庭庁	-	0.0	21.9	21.9	1,377,101	301,275	0
デジタル庁	51.9	51.9	21.9	21.9	2,535,208	556,252	0
復興庁	18.8	18.8	29.3	29.3	790,767	232,083	0
総務省	17.3	17.5	39.2	39.2	19,971,997	7,833,669	1,878
法務省	19.8	20.0	20.8	21.1	310,094,636	64,428,241	1,157,037
外務省	10.6	10.6	69.1	69.4	11,311,080	7,815,740	111,490
財務省	23.1	23.2	23.1	23.1	152,542,105	35,226,077	85,576
文部科学省	5.9	6.8	19.5	20.3	9,486,711	1,851,929	95,534
厚生労働省	20.0	20.1	26.2	26.2	183,943,827	48,119,806	181,320
農林水産省	18.1	18.1	20.6	20.6	44,091,145	9,076,855	1,989
経済産業省	88.6	88.6	90.4	90.4	24,035,740	21,731,648	90,061
国土交通省	15.0	16.6	20.8	21.4	423,529,881	88,030,193	3,453,736
環境省	57.4	57.4	46.9	46.9	16,481,942	7,729,837	5,085
防衛省	21.0	21.0	13.6	13.6	1,289,332,832	174,981,034	3,754
会計検査院	2.9	2.9	2.8	2.8	4,292,498	121,961	0
政府全体	20.7	21.1	19.0	19.2	2,614,637,971	497,602,356	6,591,201.2
内閣官房・内閣府	31.0	32.3	15.2	17.0	53,967,381	8,199,088	1,171,832.5

※自家消費の再生可能エネルギー、再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギーを含む）は、2022年度実績調査で新たに調査・集計項目として追加した。